

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部			作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画情報課			長田 浩志			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品安全基本法第13条、食品衛生法第65条			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リスク分析の全過程において、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省)、リスク評価機関(食品安全委員会)、消費者等の関係者が、それぞれの立場から相互に情報や意見を交換することにより、検討すべきリスクの特性やその影響に関する知識を深め、リスク管理やリスク評価を有効に機能させることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品安全委員会、農林水産省、消費者庁及び地方自治体等と連携しつつ、全国で幅広いテーマでの意見交換会を開催するとともに、ホームページやパンフレット等さまざまな媒体を活用して積極的に情報提供し、リスクコミュニケーション事業の評価を行うなど、法律による実施することが国の責務とされているリスクコミュニケーションの充実を図り、その結果を食品安全行政に反映させる。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	9	9	8	9	9				
	執行額	8	8	8							
執行率(%)	89%	89%	100%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	食品の安全に関する意見交換会への参加者の8割が、内容を理解する	食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解できた者」の割合	成果実績	%	92.6	91.6	92.8	-	-		
		目標値	%	80	80	80	-	80			
		達成度	%	115.8	114.5	116	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	食品の安全に関する意見交換会の開催回数	活動実績	回	19	16	21	-				
		当初見込み	回	12	12	12	14				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	X:教育用資材の作成・発送費/Y:種類	単位当たりコスト	円	985,010	630,340	771,349	759,000				
		計算式	X/Y	3,940,040/4	1,891,019/3	3,856,744/5	1,518,000/2				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	X:厚生労働省主催の意見交換会の開催経費/Y:開催回数	単位当たりコスト	円	131,589	237,693	73,241	322.5				
		計算式	X/Y	2,500,199/19	3,803,089/16	1,538,075/21	45,150,000/14				
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	0	0								
	職員旅費	2	2								
	委員等旅費	1	1								
	社会保障関係情報化業務 庁費	6	6								
	計	9	9								

政策評価	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)							
	施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合	実績値	%	64.1	70.1	72	-	-
目標値	%		90	90	90	-	90		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

食品安全に関するリスクコミュニケーションの推進を図り、その結果を食品安全行政に反映させることにより、測定指標及び食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止することに寄与する。

改革項目 （第一階層） KPI （第二階層） KPI	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

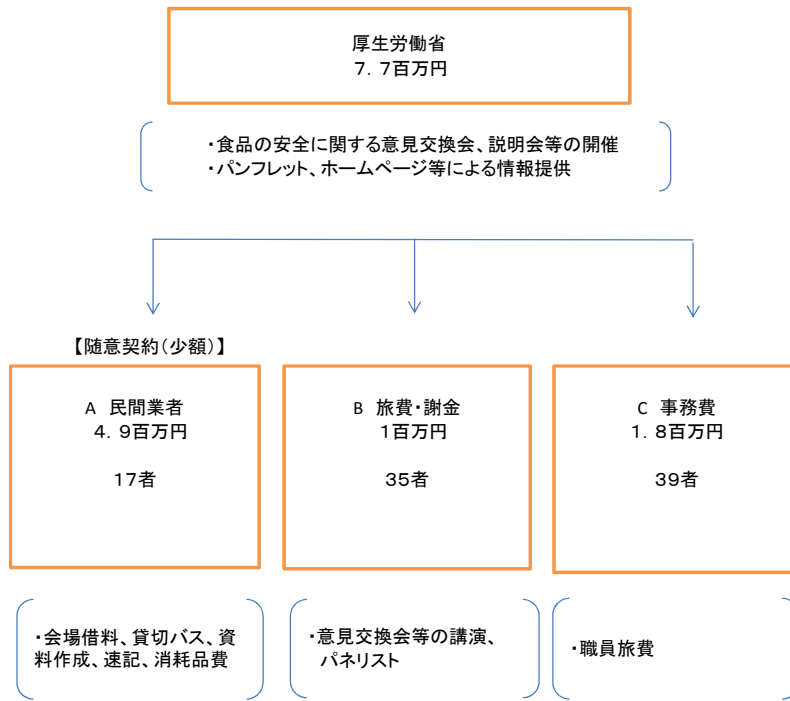
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原発事故による食品中の放射性物質の問題など、食の安全は、国民の最も関心の高い分野の一つである。また、リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	少額随意契約にて調達している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	より低廉な料金で利用できる会場を使用するなど、単位あたりコストの削減に努め、事業を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係府省庁との連携などにより、コスト削減を図っている。	
事業の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接国民の声を聞く意見交換会のほか、ホームページや講演会などの形で効率的にリスクコミュニケーションを行っている。

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み以上に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成したパンフレット等は、自治体、検疫所などに配布するなどし、十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省は、食品衛生に関するリスク管理に係るリスクコミュニケーションを実施しており、効率的・効果的に行うため、関係省庁と連携して実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	内閣府 食品安全委員会	94	リスクコミュニケーション実施経費		
	消費者庁	17	リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	意見交換会の開催にあたり、会場について国所有や公益法人所有の会場が確保でき、無料または低廉な料金で利用可能であったとともに、会場費等の負担がない関係府省連携の意見交換会が増えたことにより、意見交換会の単位あたりコストは低くなった。引き続き効率的な執行に努めるものの、食品安全行政に係る制度改正や食に関する予期せぬ事件が発生した場合には、国民の食の安全に関する意識が一層高まり、緊急にリスクコミュニケーションを行うことが必要となることが予想されるため、一定の予算の維持が必要である。食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査における「内容について理解できた者」の割合については、前年と同様90%を上回り、分かりやすい意見交換会のあり方に、一定の評価が得られたと考えられる。			
	改善の方向性	引き続き、より低廉な料金で利用できる会場を使用や、効率的に情報提供する施策を講じるなど、コストの削減に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	食品衛生法に基づいて情報を公開し広く意見を求めるとともに、当該意見を反映させるために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	-				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	331	平成23年度	301	平成24年度	360
平成25年度	304	平成26年度	316	平成27年度	329

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万  
 円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)太陽美術			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	パンフレットの印刷	1.4		百万円以上の案件はなし	
計		1.4	計		0
C.(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	出張旅費25件	1			
計		1	計		0

